

2019年度事業計画

四国経済連合会

2019 年度 事業計画

～ 四国の総力を結集し、四国創生に向けて大きく前進！ ～

I 現状認識と活動の基本方針

わが国では、東京への一極集中、労働力不足、社会保障費の増大による財政圧迫など社会構造に起因する諸問題の克服や、日常化しつつある大規模な自然災害への対応など、新たな時代の幕明けに向けた様々な取組みが進められている。

具体的には、政府が、働き方改革の推進や外国人労働者の受入拡大に向けた歴史的転機となる入管法改正、財政再建と持続的な社会保障制度の実現に不可欠な消費税率引上げ、国土強靱化のための緊急対策など、諸課題の解決に向け制度的な取組みを進める一方で、AI・IoT・5Gなど急速に進歩を続けるデジタル技術によって社会課題を解決し、新たな価値を創造する未来社会「Society 5.0」の実現や、国連が掲げる持続可能な開発目標「SDGs」を追求し、豊かで活力ある社会を目指す取組みは企業活動を中心にして本格化しつつある。

また、これから数年間は、今年9月に開幕するラグビーワールドカップを皮切りに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2025年の大阪・関西万博など、大規模な国際イベントが次々に開催され、未来に向けた日本のあり方、地方のあり方を国際社会に示すことが求められている。

四国は、少子高齢化・人口減少、インフラ整備の遅れ、南海トラフ地震の懸念など、依然として多くの成長制約要因を抱えながらも、こうした時代環境の変化に積極的に対応し、将来に夢と希望を持てる四国を実現するための歩みを着実に進めていかなければならない。

こうした認識のもと、2019年度は、四経連が四国の産学官の総力を結集する「要」となり、国が進める政策とも歩調を合わせつつ、四国創生に向けた取組みを一層強力に推し進め、その実現に向けて大きく前進できるよう、以下の4項目を柱に活動を展開する。

1. 地域を牽引する新たな成長産業の創出
2. インフラの整備促進、エネルギー問題の理解促進
3. 少子高齢化・人口減少社会への対応
4. 四国遍路の世界遺産化と大規模国際イベント等を活かした観光振興

Ⅱ 事業活動

1. 地域を牽引する新たな成長産業の創出

四国が持続的成長を遂げていくためには、既存産業の事業環境の整備・向上とともに、新たな成長産業の創出・育成が不可欠との認識のもと、これまで培ってきた地元国立大学や経団連をはじめ諸機関との多様な連携を一層強化し、地域の大学などが有する研究成果の事業化や販路拡大、スタートアップ企業の育成、企業の海外展開支援に取り組む。

また、新たなビジネスモデルの創出や地元産業の生産性向上・人手不足解消にも繋がる先進的デジタル技術の社会実装にも積極的に取り組み、世界レベルで進む変革の潮流に的確に対応していく。

(1) 新産業創出や産業人材育成に向けた産学連携の強化

- ・ 大学発をはじめとする四国のスタートアップ・ベンチャー企業が抱える課題や産業界への期待などを調査し、産業界としての取組みについて検討 新規事業
- ・ 「採用と大学教育のあり方」などをテーマに4国立大学長との懇談会を開催

(2) 新たな成長分野への対応

- ・ 先進的デジタル技術の社会実装を進めるため、実務者レベルの研究会を設置し、四国内外の先進事例などの調査や四国における具体的なプロジェクトの創出を検討（四国アライアンスと連携） 新規事業
- ・ 四国生産性本部との共催により、中国視察研修団を派遣し、中国深圳・香港での次世代ビジネス創出に向けたイノベーションの現状を調査・視察
- ・ 「スタートアップ育成」や「デジタル革新」をテーマとした講演会の開催

(3) 地域の稼ぐ力を高める取組み

- ・ 中華民国工商協進会との連携協定（MOU）に基づく、シンポジウムの開催 新規事業
- ・ 四国の企業・大学の優れた技術・製品を紹介する「マッチング・ワークショップ」の開催（経団連等との共催）
- ・ 四国の特色ある食品や工芸品などを対象とした輸出商談会の開催
- ・ 一次産業分野へのデジタル技術活用や一次製品の輸出拡大などへの支援
- ・ 農林水産資源を活かした先進事例の紹介や地元商工会議所等との意見交換などを通じた、四国西南地域の産業振興・地域活性化への支援
- ・ 「四国アライアンス」や、産業支援組織「四国地域イノベーション創出協議会」等との連携・協力による地元企業の販路拡大などの支援

2. インフラの整備促進、エネルギー問題の理解促進

国レベルで整備新幹線・リニア中央新幹線に続く高速鉄道網の議論が本格化する中、四国の新幹線実現に向けて、「四国新幹線整備促進期成会」を中心に要望活動や地元機運の醸成に加え、岡山・関西など隣接地域の理解促進・連携強化を進めるなど、引き続き、政官民一体となって強力に推進していく。

また、交流人口拡大や産業振興等に重要な役割を担う高速道路や港湾等のインフラの整備促進や、南海トラフ地震や集中豪雨・台風など大規模自然災害に備えた防災・減災対策の強化、エネルギー・環境問題への理解促進などに取り組む。

(1) 四国の新幹線実現に向けた取組みの加速化

- ・期成会「第3回 東京大会」の開催および整備計画への格上げを目指す他地域との効果的な連携推進
- ・2018年度に実施した「四国新幹線整備に伴う岡山県への波及効果調査」を基にした岡山県の行政・経済界に対する働きかけの強化
- ・SMR（スーパーメガリージョン）構想等と連動した関西地域での理解促進
- ・各種広報活動などの積極展開による地元機運の更なる醸成

(2) 高速道路・港湾・空港などの整備推進や防災・減災対策の強化

- ・高速道路「四国8の字ネットワーク」の整備促進と暫定2車線区間の4車線化推進に向けた要望活動
 - ・鉄道・バス・航路など地域の足となる公共交通維持の議論への積極的参加
 - ・観光や物流、防災の拠点となる港湾・空港の整備促進への協力・支援
 - ・政府の中央防災会議が示した南海トラフ地震「半割れケース」^(注)における地域の防災対応や、災害に強い地域づくりに関する勉強会・視察会の開催
- 新規事業**
- ・国土強靱化税制の拡充や事業継続計画(BCP)策定奨励など、企業における防災・減災対策の支援

(注) 半割れケースとは、南海トラフ地震の震源域の半分でM8級の地震が起きることで、中央防災会議は、被災地域以外でも後発地震に備えて沿岸地域の住民に1週間程度の一斉避難を呼びかけるとしている

(3) エネルギー・環境問題などの理解促進

- ・SDGs（持続可能な開発目標）に関する情報提供の一環として、再生可能エネルギーをテーマに採り上げ、その課題や最新動向について知見を深める講演会の開催

3. 少子高齢化・人口減少社会への対応

全国に先駆けて少子高齢化・人口減少が進む中、出生率向上、仕事と育児の両立支援、若者の地元定着促進などの取組みを、引き続き進めていく。

また、人口減少時代に対応していくため、社会保障問題や外国人材の活用などに関する活動に取り組むとともに、中長期的な視点に立って、四国のあり方を官民で幅広く議論・意見交換する場を設け、連携した活動を一層強化していく。

(1) 少子化対策の推進、仕事と育児の両立支援

- ・女性活躍推進、仕事と育児の両立支援に向けたシンポジウムなど、四国少子化克服戦略(2015年5月策定)に基づく取組みの着実な推進

※出生率の大幅向上・若年人口の流出抑制などを目的として2014年9月に設置した「四国少子化対策会議」は設置から5年が経過し、官民連携による活動が軌道に乗ってきたため、2019年度から四国4県と経済団体の実務者が主体となって、上記の活動を推進する。

(2) 地元就職・UIJターンの支援

- ・地元の大学生が地元企業の事業内容や研究開発動向などを深く理解する機会として、香川大学創造工学部が新たに開講する「地域企業ニーズ概論」への講師派遣 新規事業
- ・四国の大学の就職支援担当者と企業の新卒採用担当者との情報交換会の開催
- ・地元企業の情報や地元就職の魅力を四国出身の若者へ情報発信
(四国若者会議との協働でWebやSNSを活用)

(3) 人口減少社会を見据えた四国のあるべき姿の検討

- ・人口減少時代に対応した四国のあり方や地域づくりの方向性について、行政・経済界のトップが幅広い視点から議論・意見交換を行う新たな会議体を設置
- ・新たな在留資格制度による外国人労働者の受入に関する地元企業の意識調査と講演会の実施 新規事業
- ・社会保障・医療制度の現状および今後の課題等について知見を深める講演会の開催
- ・消費者庁など国の機関の四国への移転をはじめ、東京一極集中の是正、地方分権や広域行政への理解促進

4. 四国遍路の世界遺産化と大規模国際イベント等を活かした観光振興

2010年から取り組んできた四国遍路の世界遺産登録に向けた活動の停滞を打破するとともに、世界遺産化にかかわらず取り組むべき課題に着実に対応していく。

また、今後の大規模国際イベントの波及効果を四国に呼び込むべく、関係団体と連携・協力して、インバウンド拡大や観光人材育成に向けた活動を推進する。

(1) 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けた取組み強化

- ・国内暫定一覧表入りを目指す他地域と連携した国への要望活動の強化
- ・四国アライアンスと共同で取り組む「遍路宿泊施設の現状・課題等調査」の結果を基にした、遍路受入態勢の充実に関する提言策定 新規事業
- ・四国遍路の魅力を伝えるインバウンド向けコンテンツ制作などによる普及啓発活動の積極展開（世界遺産登録推進協議会の中で中心的に取り組む） 新規事業

(2) 大規模国際イベント等を活かした四国へのインバウンド誘致

- ・2020 東京オリンピック・パラリンピック、2025 大阪・関西万博などの大規模国際イベントを活かしたインバウンド誘致策について調査・検討
これに基づく地元自治体や観光組織などへの提言策定 新規事業

(3) 観光振興活動への参画・支援

- ・観光客に地元の歴史や文化を伝える語り部（観光ボランティアガイド）団体との「第17回 四国語り部交流会」の開催
- ・地域の観光に携わる人材育成公開講座の開講
（香川大学において、四国ツーリズム創造機構と共催）
- ・「環瀬戸内海地域交流促進協議会」「四国八十八景実行委員会」など、交流人口拡大や広域観光振興を目的とする会議体への参画

5. 行政・他の経済団体との連携、調査活動など

(1) 行政・他の経済団体との共催事業

- ・「明日の地域づくりを考える四国会議」による提言・要望
- ・「西日本経済協議会」への参画および決議事項の要望
- ・「中四国サミット」への参画および提言・要望
- ・「四国地方産業競争力協議会」への参画および提言
- ・経団連との「四国地域経済懇談会」の開催

(2) 調査活動など

- ・「四経連景気動向調査」（四半期ごと）の実施・公表
- ・「景気ウォッチャー調査」（毎月）など受託調査の実施
- ・社会的トピックスに関するタイムリーな調査実施と政府要望などへの反映

(3) 広報、組織強化

- ・四経連会報やホームページでの広報やマスコミへの積極的な情報提供
- ・組織強化のための会員増強

以 上